

2012年2月21日

日本原子力発電株式会社
取締役社長 濱田 康男 殿

原発問題住民運動福井県連絡会
代表委員 奥出春行、河内 猛
佐藤正雄、多田初江
原発住民運動福井・嶺南センター
代表委員 河内 猛、坪田嘉奈弥
遊津喜由、上原 修一
岩本敏行、渡辺 孝
連絡先 福井民医連 0776-27-6648

申し入れ書

<申し入れ項目>

1、福井県民への生命と安心・安全を守るための考えを示してください。

3・11福島原発災害から、もうすぐ2年になります。福島県では、いまなお15万人を超える県民が避難生活を強いられています。この現状を鑑み貴社は、福井県民への生命と安心・安全を守るための考えを示してください。

2、活断層が敷地内を走る敦賀原発の廃炉の決断を求めます。

敦賀原発敷地内の「D-1 破砕帯」が活断層である可能性が高いとの意見で規制委員会
有識者会議の専門家は一致し、現行の審査基準でも活断層の真上に原子炉があることは想
定していません。また、活断層の浦底断層が敷地内を走っている点も規制委員会の議論で
は問題とされました。早期に敦賀原発の廃炉の決断を求めます。

3、廃水の放射能測定器の信号ケーブルの事故等、ずさんな工事管理の改善を求めます。

先月11日、活断層調査中の日本原子力発電敦賀原発2号機から若狭湾に放出してい
る廃水の放射能測定器の信号ケーブルが誤って切られ、10時間もたってから復旧しま
した。元請けの地質調査会社に信号ケーブルの位置を説明したが、下請けの協力会社に
伝わっていなかったといいます。昨年も地中の配管に穴をあける事故を起こしており、
ずさんな工事管理は問題です。安全対策へ改善をつよく求めます。

4、原発防災対策に対しての住民説明会を求めます。

東日本大震災後、福井県民の不安は増大しています。原発苛酷事故に備え広域での原
発防災対策に対しての住民説明会の開催を求めます。

以上